

2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月30日

会社名 株式会社トライアンフコーポレーション

URL <http://www.uet.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 末次 達也 (TEL) 03(5332)6751

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績 (2018年10月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	2,572	32.5	△22	—	△31	—	△91	—
2018年9月期第3四半期	1,737	0.1	68	△44.1	113	1.9	82	16.2

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 △101百万円(—) 2018年9月期第3四半期 82百万円(13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	△7.86	△6.71
2018年9月期第3四半期	79.44	66.68

(注) 当社は2019年4月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	3,666	303	8.3
2018年9月期	3,630	376	7.6

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 303百万円 2018年9月期 275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—		
2019年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,690	51.2	183	—	168	354.1	70	—	67.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	11,772,000株	2018年9月期	10,440,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	186,000株	2018年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	11,606,147株	2018年9月期3Q	10,440,000株

(注) 当社は2019年4月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ この四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビュー手続の対象外です。

※ 当社は非上場会社であり、本四半期決算短信は任意で開示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な子会社の異動の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

情報技術事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,762,946千円(前年同期比14.4%増)となりました。インフォメーションサービスフォース株式会社は、SSBのSE稼働率が第3四半期累計90.7%(前年同四半期は93.9%)、採用活動の成果は計画9名に対して実績16名(前年同期は計画9名に対して実績11名)でした。株式会社C2は、スマートフォン用アプリの提供数が第3四半期累計123本となりました。2019年3月29日付けで関係会社となったITソフトジャパン株式会社が行うSSB事業は順調に推移して、連結業績に貢献しました。

不動産事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は58,735千円(前年同期比2.7%増)となりました。株式会社トライアンフアセットマネジメントの収益稼働率は、当第3四半期末時点で93.8%(前年同四半期末は93.1%)となりました。

販売促進事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、220,303千円となりました。株式会社パルスは、イベント開催件数が第3四半期累計426件となりました。

旅行宿泊事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は196,472千円となりました。NHホテルマネジメント株式会社の受託運営客室数は、当第3四半期末時点で1,043室となりました。同社は、山中湖サンプラザホテルの直営事業において業績が悪化したため、2019年6月30日をもって撤退しました。

服飾雑貨事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は276,387千円(前年同期比54.6%増)となりました。株式会社アドバンスは、2017年12月から2018年9月にかけて行われた一連のM&Aにより業容が大きく拡大して売上高が急増しましたが、ブランド事業など一部事業が不採算化しました。同社は、2019年6月30日をもってブランド事業から撤退しました。同社のリユース事業の店舗数は、当第3四半期末時点で5店となりました。2019年3月4日付で完全子会社化した株式会社ミードは、当第3四半期の製造数量が21,726足と順調に推移し、連結業績に貢献しました。

食品飲料事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は57,937千円となりました。株式会社黒島商研は、取得前の会計処理に関して修正を行ったため、特別損失7,987円が生じました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,572,693千円(前年同四半期比32.5%増)、営業損失22,853千円(前年同四半期は68,101千円の営業利益)、EBITDA(注1)64,362千円(前年同四半期比31.1%減)、EBITA(注2)38,148千円(前年同四半期比64.7%減)、経常損失31,258千円(前年同四半期は113,353の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失91,217千円(前年同四半期は82,933千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(注1) EBITDAは、営業利益に減価償却費(有形固定資産及び無形固定資産)を加算した額です。

(注2) EBITAは、営業利益に減価償却費(無形固定資産)を加算した額です。

(今後の見通し)

2019年3月29日付けで関係会社となったITソフトジャパン株式会社は、2019年7月1日をもって、インフォメーションサービスフォース株式会社を存続会社として吸収合併しました。両社は、SSBを主要事業とする同業であるため、合併による合理化によって利益率の向上を見込んでいます。

株式会社アドバンスは、事業再生を目的として、2019年7月1日付で、新設分割により株式会社REVOLUTION9を設立して販売代行業の一部をスピノフしました。株式会社アドバンスは、この組織再編とブランド事業からの撤退によってスリム化して、残るセールス事業とリユース事業に経営資源を集中させることで事業再生の加速を図ります。また、当社は、株式会社アドバンスのブランド事業に関する資産を譲渡によって取得しました。当社は、これを競争入札によって第三者へ売却して現金化を図る計画です。

当社は、2019年8月1日付で株式会社ルフト・トラベルレンタカーを株式譲渡及び株式交換により完全子会社化しました。株式会社ルフト・トラベルレンタカーの2018年7月期決算実績は、売上高2,943百万円、経常利益42百万円、総資産3,094百万円であり、当社グループの企業規模が大きく変化することを見込んでいます。

当社は、2019年7月11日をもって、TOKYO PRO Marketへの株式上場を廃止しました。これ

により、一時的に上場維持コストの削減が見込めますが、一方で、当社は他市場への株式上場の準備を進めているため、将来はそのためのコストが増加する見込みです。

以上のほか、当連結会計年度におけるこれまでのM&Aの影響等により、当社グループの業績予想は修正となる見通しですが、具体的な数値については現在精査中です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,970	380,271
受取手形及び売掛金	371,425	484,151
売買目的有価証券	188,000	—
担保預け金	—	96,670
商品及び製品	34,880	37,741
仕掛品	10,751	25,038
原材料及び貯蔵品	—	14,987
前払費用	18,495	24,668
株式申込保証金	—	300,000
その他	73,969	30,177
貸倒引当金	△5,547	△6,150
流動資産合計	1,484,945	1,387,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	542,763	501,866
工具、器具及び備品	5,460	9,450
土地	747,550	820,447
その他	13,291	73,355
有形固定資産合計	1,309,065	1,405,119
無形固定資産		
のれん	614,886	631,455
その他	1,095	8,147
無形固定資産合計	615,982	639,603
投資その他の資産		
投資有価証券	92,520	65,929
長期貸付金	36,148	56,578
長期前払費用	5,173	4,122
保証金	77,492	66,599
繰延税金資産	16,555	27,106
その他	410	21,406
貸倒引当金	△7,724	△7,655
投資その他の資産合計	220,576	234,086
固定資産合計	2,145,624	2,278,810
資産合計	3,630,569	3,666,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,933	149,724
短期借入金	2,500	165,000
一年以内返済予定長期借入金	396,907	417,627
一年以内償還予定社債	72,000	32,000
未払金	174,056	189,788
未払費用	36,620	12,541
未払法人税等	20,402	23,083
未払消費税等	35,632	29,112
預り金	54,531	61,580
前受収益	13,872	15,438
借入有価証券	—	98,835
賞与引当金	4,500	5,200
受注損失引当金	1,598	—
その他	10,388	7,512
流動負債合計	947,940	1,207,446
固定負債		
長期借入金	2,187,436	2,079,121
社債	68,000	36,000
繰延税金負債	10,720	4,017
資産除去債務	24,626	21,160
退職給付に係る負債	6,729	7,774
その他	8,599	7,495
固定負債合計	2,306,112	2,155,569
負債合計	3,254,053	3,363,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,125	35,392
資本剰余金	47,078	198,898
利益剰余金	187,745	104,515
自己株式	—	△36,642
株主資本合計	266,949	302,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,534	1,187
その他の包括利益累計額合計	8,534	1,187
非支配株主持分	101,032	—
純資産合計	376,516	303,351
負債純資産合計	3,630,569	3,666,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,737,565	2,572,693
売上原価	1,251,884	1,776,570
売上総利益	485,681	796,123
販売費及び一般管理費	417,579	818,976
営業利益又は営業損失(△)	68,101	△22,853
営業外収益		
受取保険金	36,382	142
受取利息及び配当金	208	5,677
固定資産売却益	—	1,154
助成金収入	6,800	7,220
売買目的有価証券運用益	18,149	—
投資有価証券売却益	—	10,230
その他	2,199	2,510
営業外収益合計	63,740	26,935
営業外費用		
支払利息	14,711	22,222
社債発行費	1,409	—
売買目的有価証券運用損	—	11,100
その他	2,367	2,016
営業外費用合計	18,489	35,339
経常利益又は経常損失(△)	113,353	△31,258
特別利益		
債務免除益	—	6,655
負ののれん発生益	9,213	—
減損損失戻入益	—	604
特別利益合計	9,213	7,260
特別損失		
前期損益修正損	—	16,858
固定資産除却損	—	7,031
特別損失合計	—	23,890
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	122,567	△47,888
法人税、住民税及び事業税	36,225	33,196
法人税等調整額	3,407	10,132
法人税等合計	39,633	43,328
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,933	△91,217
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	82,933	△91,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,933	△91,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606	△10,732
その他の包括利益合計	△606	△10,732
四半期包括利益	82,326	△101,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,326	△101,949
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

1. 株式取得による企業結合

当社は、株式会社ルフト・トラベルレンタカー（以下「トラベルレンタカー社」といいます。）の株式を株式譲渡によって取得する旨、2019年6月13日に公表しましたが、このスキームを一部変更して、株式譲渡（以下「本件株式取得」といいます。）及び株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）を組み合わせることで取得すること（「本件株式取得」及び「本件株式交換」を総称して、以下「本件取引」といいます。）へ変更することを2019年7月11日開催の当社取締役会において決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事項の内容

被取得企業の名称：株式会社ルフト・トラベルレンタカー

事業内容：レンタカー事業

② 企業結合を行う主な理由

当社グループ（United Enterprises of Triumph）は、純粋持株会社である当社を中心に偉業を志す企業集団です。企業価値の向上を図り、「より多くのステークホルダーに必要不可欠な存在となること」を偉業（Triumph）として志しています。その実現のための手段として、経営管理の効率化による内部成長の促進と、M&Aによる外部成長の加速を経営戦略としています。

トラベルレンタカー社は、1995年7月設立のレンタカー事業会社であり、沖縄県や北海道などの観光地を中心に営業拠点を展開し、約3,000台の貸出用車両を保有しています。2008年7月に現株主である株式会社LUFTHOLDINGス社（以下「LUFTHOLDINGス社」といいます。）の完全子会社となった後、LUFTHOLDINGス社の経営指導の下でインバウンド需要に支えられて順調に業容を拡大してきましたが、LUFTHOLDINGス社の経営者世代交代の方針により新たな株主を探すこととなりました。

トラベルレンタカー社は、営業拠点の増加、フランチャイズの拡大、オペレーションの改善、ファイナンスの改善などの課題解決により利益率の向上に取り組んでいますが、当社は、こうした現経営陣による事業計画を支持し、経営管理業務の支援を通じてトラベルレンタカー社の発展に貢献していく方針です。

このように、本件取引は、M&Aによる外部成長を目指す当社、安定株主の下で更なる成長を目指すトラベルレンタカー社、経営者世代交代の方針により新たな株主を探しているLUFTHOLDINGス社のそれぞれにメリットがあると考えて合意に至りました。

③ 企業結合日

2019年8月1日

④ 企業結合の法的形式

現金及び株式を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後の名称

株式会社ルフト・トラベルレンタカー

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び株式を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の所得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式譲渡による取得の対価	300,000千円
取得の対価	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	600,000千円
取得原価		900,000千円

(3) 株式の種類別の交換比率及び算定方法並びに交付した株式数、株式の種類別の交換比率

① 当社普通株式1株に対し、トラベルレンタカー社の普通株式1,683.5株

② 株式交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換に用いられる株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当社及びトラベルレンタカー社から独立した第三者算定機関である株式会社M&Aコンサルティングに対して当社及びトラベルレンタカー社の株式価値の算定を依頼しました。株式会社M&Aコンサルティングによる算定結果に基づいて当該株式交換比率を計算することで株式会社L U F Tホールディングスと合意しました。

株式会社M&Aコンサルティングは、当社及びトラベルレンタカー社の株価について、DCF法により算定しています。当社の株価算定結果は2,494円～2,970円でした。なお、算定の基礎となる当社の中期事業計画において、大幅な増減益は見込まれておりません。トラベルレンタカー社の株価については、当社の方針により非開示とします。

③ 交付した株式数

2,020,200株

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等の取得報酬等の取得関連費用はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

以上